

## 鉄条網のなかの「コミュニティ」

——アメリカ合衆国の戦時強制収容は日系人社会をどう変えたのか？——

南川文里

### はじめに：在米日系人社会と強制収容経験

真珠湾攻撃から2ヶ月あまりが過ぎた1942年2月、F・D・ローズヴェルト合衆国大統領は、アメリカ西海岸に住む日本人・日系人を強制的に立ち退かせる大統領命令を発し、10万人以上の在米日系人を巻き込んだ戦時強制収容が開始された。在米日系人社会の歴史において、この強制収容の経験を持つ意味は重大である。渡米開始後、西海岸の各地に半世紀をかけて形作られた移民社会は、この戦時強制収容を経てまたたく間にその基盤を失い、そこに築かれてきた人間関係は引き裂かれ、そして、アイデンティティの拠り所としてきた「日本」との想像上のつながりは切断された。戦時強制収容は、いったん成立した日系人の社会を強制的に解体させる事件であった。にもかかわらず、収容所が閉鎖された後、西海岸へ帰還した日系人は、かつての定住地に次々と「コミュニティ」を再建した。戦前から戦後にかけての各地の在米日系人のエスニックな歴史にとって、戦時強制収容は、その境界に打ち込まれたくさびのような経験であった。では、この戦時強制収容を通して、日系人社会のあり方はどのように変わったのだろうか。

「日系アメリカ人の歴史」の典型的な語りは、強制収容体験の意味を、主に二世の視点から説明する。ここでは、「日系アメリカ人の歴史」は、戦前の移民世代に対する「排日」の歴史と、戦後の冷戦下での「模範的マイノリティ」としての二世の統合の歴史という、二つの時代へと区分される。そして、排日運動の極点としての強制収容のもとで、二世部隊に代表される日系二世の犠牲と愛国心の証明によって、差別的なアメリカ社会にも変化が生じたのだと説明される<sup>1)</sup>。二世の「犠牲」や「貢献」は、強制収容というトラウマ的体験を癒やし、断絶された二つの時代を接続する物語として機能してきた<sup>2)</sup>。

このような二世の「貢献」を軸とした歴史叙述は、アメリカ社会へのエスニックな統合の物語のなかに強制収容経験を定位させる。しかし、このような視点は、結果的にアメリカ人種主義への批判的視点を欠いたものになりがちである。また、日系人社会の多様性や収容所体験の多面性を十分に反映したものにもなりにくい<sup>3)</sup>。強制収容が在米日系人社会のあり方をどう変えたかを問うには、まず、収容所がいかなる場所として作られ、その場を日系人がどのように体験したのかを考える必要がある。そこで、本論文では、収容所が、「敵性外国人」の保護や監視だけでなく、日系人の「アメリカ化」を促進する場所としても考えられていたことに注目する。強制収容における「アメリカ化」の試みが、日系人の世界観をどのように変え、その経験が在米日系社会の基本的なあり方をどのように変えたのか。それは、強制収容というくさびの経験

を通して、戦前と戦後の日系人社会のあいだで、何が断絶され、何が継承されたのかを問うことにもつながる<sup>4)</sup>。

戦前と戦後の日系人社会の連続性と断絶を議論するうえで重要なのがコミュニティという概念である。近年、社会学研究では、特定の集合的アイデンティティにもとづいて結ばれる社会関係と、それが依拠する物理的・想像的な空間をコミュニティと呼ぶことが多い<sup>5)</sup>。しかし、このような構築主義的な想定に依拠していても、移民エスニック集団を扱った研究では、もっぱら関心はコミュニティの内部で生じる政治的・経済的・社会的変化にあり、コミュニティという概念そのものは、非歴史的な枠組として設定されることが多い<sup>6)</sup>。このような流れに対し、本論文が問題とするのは、日系人に対する強制収容政策の基礎的枠組として、コミュニティという語が多用されていたことである。そこで、本論文においては、コミュニティを、1940年代のアメリカ社会という文脈において、特定の想定や制約を有した歴史的概念として位置づける。そして、在米日系人社会が、収容所経験のなかでコミュニティという語と遭遇し、それを独自に解釈し、そして自らの規範的理念として摂取する／しない過程を議論する。そのうえで、収容所でのコミュニティをめぐる経験が、いかに戦前から戦後にかけての在米日系人社会を変えたのかを、主にカリフォルニア州ロスアンジェルス日系人社会を題材に考察する<sup>7)</sup>。

## 1. 強制収容以前：「在米同胞」社会の形成と解体

まず、戦時強制収容以前の在米日系人社会の基本的な性格を議論しておきたい。戦前のアメリカ西海岸における日系移民社会の基本構造は、1920年代半ばまでに構築されたと言われている<sup>8)</sup>。この社会の基盤となっていたのは、都市部における商業と農村部における農業を中心としたエスニック経済であり、専門職従事者や移民企業家を中心に組織された日本人会を基軸とした政治構造であった。1920年代はじめまでに、在米日本人は「帰化不能外国人」と規定されることで合衆国市民権の枠組から排除されるとともに、外国人土地法やさまざまなボイコット活動によってその経済的な機会構造も著しく制限されるようになっていた。そのようななかで構築されたエスニック経済は、近郊の農業と都市部の商業を結ぶ垂直的統合を基本に、西海岸の地域経済構造のなかで一定の位置を獲得していた<sup>9)</sup>。1930年代以降にはアメリカ生まれの第二世代も、リトルトーキョーを中心に移民世代が築いたエスニック経済に労働者および企業家として吸収された者が多かった。

排日という厳しい環境のなかで、戦前期の日系移民社会の社会経済的統合を支えたのは「同胞」という言葉であった。1910年代以降、各出身県別の政治的対立や異業種間の移民企業家の利害関係が表面化すると、「白人」に対置するかたちで「同胞」としての利害と連帯が定義されるようになった<sup>10)</sup>。たとえば、羅府日本人会は、1919年、排日という危機に際した「同胞社会」ととって、「共同一致ノ精神」が必要であることを強調している<sup>11)</sup>。「在米同胞」とは、日系移民が排日を生き抜くための運命共同体的な連帯として構築され、その政治的・経済的活動の指針となる言説を提供するものであった。このような「在米同胞」という集合的アイデンティティの構築過程において、移民社会の指導者らは、出身国である日本から発せられる「民族」という言説を積極的に摂取し、流用した<sup>12)</sup>。たとえば、『羅府新報』のある記事は、排日運動を、「東洋

の盟主「黄色人種の総代表」である「故国」の地位ゆえに生じる「大和民族の力試し」として、「在米同胞」の団結の必要性を訴えた<sup>13)</sup>。このような「故国」への想像上の帰属意識は、地域の中国系移民、東欧系移民、黒人に対する人種主義的な優越感にも結びついた<sup>14)</sup>。他の人種マイノリティとの差別化を伴いつつ、「在米同胞」は、戦前期の日系移民社会の中核的な言説として、その政治的・経済的な連帯を促した。

とはいえ、「在米同胞」言説にもとづく移民社会の構築を可能にしたのは、そのような「大和民族」としての国境を越えた想像力だけではなかった。当時の「在米同胞」言説が依拠していたもう一つの基盤は、アメリカ合衆国の建国の理念に代表されるシヴィックな理想であった。移民指導者らは、排日運動に対抗するための言説として、独立宣言や合衆国憲法に言及し、移民こそが「米人の正義を伸ばしむるもの」であると強調した<sup>15)</sup>。さらに、移民にとって重要であったのは、「移民の国」というアメリカの自画像であった。20世紀前半においても、共和主義や自由と平等などを中核的価値として共有しつつも、アメリカを「人情風俗言語習慣の異なる各国民を抱擁」する「世界各国移民の寄合世帯のやうなもの」と位置づける視点を、日系移民も共有していた。このような「移民の国」像を前提に、移民指導者らは「民族固有の美点長所を發揮」すること、第二世代の「民族的自尊心ヲ涵養」することを、「最良忠実ナル市民」を生み出すことに結びつくとして解釈した<sup>16)</sup>。移民世代の指導者らは、このような考えのもと、アメリカ生まれの第二世代の教育においても「民族的自尊心」と「忠実な市民」を両立させるよう求めた。

以上のように、戦前期の日系移民指導者らが構築した「在米同胞」という集合的アイデンティティとは、排日の渦中を生存するため、日本の「民族」言説と、アメリカ合衆国のシヴィックな理想を両立させて成立したものであった<sup>17)</sup>。このような「祖国」への愛着とアメリカへの「愛国心」を両立させるエスニックな社会編成は、20世紀初頭の「大量移民の時代」のアメリカにおいては決して珍しいものではなかった<sup>18)</sup>。このような「故国」との想像的な結びつきがあればこそ、1930年代以降、緊迫する東アジア情勢のなかで日本への物資や慰問金を送る活動に、在米日系人社会全体が動員されたといえよう。しかし、このような活動のなかでも、「民族的理解を促すこと」と「よき米国市民を育成すること」の両立は、日系人社会のなかでも共有されていたし、日本の東アジア侵出についてのプロパガンダ活動も「米国市民を子に持つ」親としての立場に発するものと考えられていた<sup>19)</sup>。「在米同胞」とは、シヴィックな理想を有する「世界各国移民の寄合世帯」というナショナルな言説的条件によって支えられたエスニックな言説編成であった。

しかし、このような日系移民のエスニックな言説と社会編成は、真珠湾攻撃と日米戦争の開戦によって、急遽、その依拠する基盤を失うこととなった。日米戦争の可能性を否定し「日米親善の楔」となるべく奔走してきた日系移民にとって、日本による攻撃は、その議論の土台を根底から覆される経験であった。さらに、アメリカ政府側も、対日宣戦布告を経て、日系二世のアメリカ市民を含む日系人全体を「敵性外国人」と定義し、アメリカ西海岸の日系人居住地をほとんど含む軍事指定地域からの立ち退きを命令した。このようにして、戦前期の半世紀あまりのあいだに継続的に構築されてきた「在米同胞」というエスニックな集合的アイデンティティも、リトルトーキョーをはじめとする制度的・物的な基盤を失い、戦時収容所のなかで新たな社会関係や自己意識を再編成することを求められることとなった。

## 2. 「コミュニティ」との遭遇：戦時転住局と収容政策

大統領命令によって西海岸の居住地を離れた日系人は11万人にのぼった。彼らは、近郊の「集合所」に収容された後、内陸部に設置された10カ所の転住所へ収容された。さらに、これとは別に、連邦捜査局（FBI）は「治安上危険」とみなした移民一世の指導者層約6千名を逮捕し、4千名以上が拘留されていた<sup>20</sup>。合衆国本土の日系人の戦争体験は強制移住と収容生活のなかで展開された。

転住所における収容の実施を担ったのは、戦時転住局（War-time Relocation Authority：WRA）であった。WRAの収容政策の根本にあった考えは、収容を、彼らを「市民」として教育するための機会とすることであった。そのためのキーワードは「コミュニティ」であった。WRAは、日系人の収容生活の政治、経済、文化、教育などの各生活局面を、日系人が「市民的な参加とコミュニティ生活への責任」を学ぶ過程と位置づけた<sup>21</sup>。そのため、まず選挙と意思決定のための「憲法（Constitution）」「憲章（Charter）」を作成し、そのルールのもとで自治を実践するために設置されたコミュニティ評議会（Community Council）という制度を、コミュニティの自治と民主的手続きの要として導入した<sup>22</sup>。このような民主的制度は、在米日系人のあいだでのアメリカ民主主義への理解を促進し、収容所の運営を円滑にすると考えられた。収容所における教育も、就学前教育から義務教育を経て成人教育まで、通常の水準を維持するだけでなく、収容所にあっても「アメリカの理想と民主主義に対する信頼」を存続させることを目的としていた<sup>23</sup>。そして、収容所生活の余暇やレクリエーション活動も、コミュニティ活動（community activities）と位置づけられ、バスケットボールやベースボールなどのスポーツ、工芸、図書館、英会話グループ、ボーイスカウト、ガールスカウトなどの部門が設置されたほか、日本語図書設置や日本語会話クラブ、囲碁や将棋などの日本的な娯楽も認められた<sup>24</sup>。このような政策の背景には、収容所を、日本文化を完全否定して徹底したアングロ・コンフォーマティティを押しつける場所としてではなく、普遍的な民主的ルールや自治を基盤に、私的生活におけるエスニック文化の享受を認める文化多元主義的な場として考えるWRAのリベラルな基本理念が反映されていた。WRAは、在米日系人をアメリカ化させる空間として、一つの「アメリカン・コミュニティ」として、収容所を再定義した。

このようなWRAのコミュニティ政策は、これまでの先行研究では、強制収容という人種主義的な現実を覆い隠す「建て前」に過ぎなかったとして批判されてきた<sup>25</sup>。しかし、WRAに関わったリベラル・エリートが多くが、アメリカ化のためのプラットフォームを熱心に構築し、また多くの社会学者が、そこにおけるコミュニティ建設の過程を詳細に観察・報告していたことも事実である<sup>26</sup>。T・フジタニが強調したように、ここで重要なのは、収容所という空間が、「自由な空間としてのアメリカ」を具現化した場として、在米日系人を「アメリカ市民」として規律化させる舞台となったことだろう<sup>27</sup>。そこは、リベラル・エリートの理想を思いのままに具現できる「例外空間」であり、「敵性外国人」に対するアメリカ化の効能を観察する「実験室」なのであった<sup>28</sup>。

しかし、在米日系人にとって、このコミュニティ政策は、はじめての「アメリカン・コミュニティ」との遭遇ではなかった。強制収容以前から、各地の日系人社会は、アメリカのシヴィッ

クな理想を積極的に受容し、その理念に沿って移民の日常生活や家庭生活を「改善」させてきた<sup>29)</sup>。「在米同胞」は、アメリカ合衆国のシヴィックな理想を体現する存在であると定義されたはずであった。しかし、収容所という人為的なコミュニティに描かれたアメリカ化は、そのような日系人社会の戦前期の経験を完全に無視して彼らを「敵性外国人」として再定義したうえで、そこにリベラルな「アメリカン・コミュニティ」像を「上書き」するものであった<sup>30)</sup>。WRAやコミュニティ分析担当者らには、戦前期から連続してきたはずの日本人移民のエスニックな編成過程を丁寧に読み取り、そこから日系人社会のコミュニティへの適応を探るというセンシビリティが決定的に欠けていた。

そもそも、人種的基準によって運用される収容所を、「アメリカン・コミュニティ」と置き換えることへの批判的視点は、同時代のリベラルのあいだでも十分に共有されているとは言い難かった。日系人の強制収容の合憲性を問うたヒラバヤシ判決、コレマツ判決などを通して、連邦最高裁は、戦時という緊急時においては、日系人の「市民的自由」を制約することを認めてきた<sup>31)</sup>。さらに、1940年代のアメリカ合衆国では、「分離すれど平等 (separate but equal)」の原則を支持した1896年のプレッシー対ファーガソン判決によって、南部を中心に依然として人種隔離体制が合法的に維持されていた。そのような法的環境のなかにおける理想的な「アメリカン・コミュニティ」とは、実際には、人種的マイノリティとの隔離のなかで成立する、白人ミドルクラスによって作られる比較的均質的なものを前提としていた。そして、人種問題への批判的視角を欠いたWRAのリベラル・エリートの目には、均質性を前提とした「アメリカン・コミュニティ」こそが、人種という特殊な「徴候」に左右されない普遍的な無徴性を有するものと映っていた。在米日系人に押しつけられたコミュニティは、このような均質性と無徴性が混同されたものであった。

当然ながら、このようなコミュニティ観は、戦前の多人種・多民族間の葛藤のなかで構築された「在米同胞」意識とも一致しなかった。収容所というコミュニティは、「在米同胞」が前提としてきたアメリカ社会の多元性・複数性への意識に乏しく、多様性を管理・動員・活用することへの発想を欠いていた。それゆえ、収容所という新しいコミュニティへの統合は決して容易なものではなかった。

### 3. 協力・暴動・隔離：コミュニティとの対峙

前節では、WRAの戦時強制収容におけるコミュニティ政策の基本方針を確認したが、実際に「在米同胞」という共通意識に支えられた日系人社会は、どのように強制収容とコミュニティ政策に対峙したのであろうか。

まず、WRAは、そのコミュニティ政策を推進するうえで、日系人の側にも協力者を求めた。「市民的参加」をスローガンとする以上、コミュニティ政策は、WRAが強要するものではなく、アメリカ民主主義の理想を理解した日系人が自発的に参加するものである必要があった。そこで重要な役割を担ったのが、エリート層の日系二世を中心とした日系アメリカ市民協会 (Japanese American Citizens League : JACL) のメンバーであった。JACLは、日米開戦以来、立ち退きや収容政策に積極的に協力することで、アメリカ合衆国への忠誠心を示すことが、戦時の日系市

民に課せられた義務であることを強調してきた<sup>32)</sup>。彼らの多くは、アメリカで（大学を含む）教育を受け、「愛国的市民」であることを自認していた。JACLのメンバーは、各収容所でコミュニティ憲章の作成に関わり、コミュニティ評議会の主要メンバーとして、コミュニティ政府の中心的役割を担った。このような二世による協力を通して、WRAのコミュニティ政策は、日系人の自発的参加に支えられた、民主的正統性を有するプロジェクトとして開始された。

しかし、収容所内の日系人のあいだで、JACLの積極的協力という戦略が十分な支持を得たとは言い難かった。むしろ、開戦以来、軍当局や連邦捜査局などに情報提供し、また収容所内でもWRAに取り入ってリーダーシップを獲得しようとしているとして、JACLメンバーを「イヌ」と呼んで、不満をあらわにする人々も存在していた。そして、収容所内での物資の不均等な配分や閉鎖的な住環境でのストレスも、WRAの管理政策やJACLの戦略への不満を煽った。そして、このような緊張は、ついに、いくつかの収容所で「暴動」「ストライキ」「騒擾」などというかたちで噴出した。たとえば、1942年末には、ポストン収容所とマンザナー収容所で、JACL幹部の二世に対する暴力事件の容疑者として、反JACL派の収容者が逮捕されたことに抗議して、一部の収容者たちがバリケードを築いたり、収容所当局を取り囲むなどの事件が相次いだ。マンザナー収容所では、抗議活動を取り締まる兵士による銃撃の結果、2名の日系人が死亡し、多数の負傷者を出すという事態にまでなった<sup>33)</sup>。WRAは、事態を重く受け止め、従来のコミュニティ政策にもとづく収容所の管理を見直すこととなった。

これらの「暴動」「騒擾」事件について、WRAのコミュニティ分析報告が目にしたのは、日系人社会内部の多様性であった。もともとコミュニティ政策は、多様な日系人の利害関心を調停し、民主的な手続きによって、収容所の秩序を安定させることを目的としていた<sup>34)</sup>。しかし、WRAは、各収容所で相次いだ混乱から、一部の日系人グループを収容所における秩序維持の障壁と位置づけた。そこで、1943年から各収容所で、収容者をアメリカ合衆国への忠誠を示す忠誠組と、忠誠を拒否する不忠誠組に分けるための忠誠登録を行い、不忠誠組をコミュニティ政策によるアメリカ化を拒否した人々として、「隔離（segregation）」の対象とした<sup>35)</sup>。WRAは、カリフォルニア州東部にあったトゥールレイク転住所を隔離センターに指定し、不忠誠組を送致した<sup>36)</sup>。この隔離政策は、不忠誠組であることをスティグマ化し、日系人社会内部の分断を強化するものであった。しかし、WRAは、多様性を包含したコミュニティ空間の形成を放棄して、「トラブルメーカー」と目された人々を強制的に排除することによって、政治文化的志向が比較的均質な収容所コミュニティを再構築しようとした<sup>37)</sup>。

WRAのコミュニティ分析報告では、不忠誠組を、「日本に自然に愛着を持ち、日本の達成を誇る傾向がある一世」「アメリカ生まれだが日本で教育を受け、アメリカ的価値よりも日本の理念や理想を吹き込まれた帰米」「日本に行った事はないが不忠誠の二世」という3つのカテゴリーに分けた。このうちの「二世」は、アメリカ国内であっても日系人社会の非常に「日本的な」環境で育った人々や、収容所の苦い体験ゆえに合衆国に忠誠を誓うことができない人々が含まれた<sup>38)</sup>。ただし、実際には日本生まれの「一世」のなかで「不忠誠」と登録した者の割合は2%に満たず、忠誠登録による不忠誠組の多数は「帰米」を含む「二世」であった<sup>39)</sup>。アメリカ市民になる資格を否定されていた「一世」が合衆国に「忠誠」を誓うというのは、さまざまな矛盾を含んでいたが、彼らの多くは、子どもや家族のため、あるいは平穏な収容所での生活のため、

「忠誠」を選択したと考えられた。もっとも、「一世」のうち、戦前から日系人社会の指導的役割にあった日本人会、宗教団体、教育機関等の関係者の多くは、開戦直後に逮捕され、司法省が管轄する拘留所に「隔離」されていた。いずれにせよ、隔離収容所や拘留所へと、一世指導者や不忠誠組などの「トラブルメーカー」を排除することで、WRAは、収容所に残った人々に対するコミュニティ政策を効率的に運用することが可能になった。また、忠誠組の一部には、軍への志願、西海岸以外の国内地域への再定住、大学への進学などの「退出許可」を認め、アメリカ社会という広範なコミュニティへの再統合も開始された。

忠誠登録や隔離政策は、収容所内の日系人社会内部の権力構造を大きく変えた。一世指導者層や不忠誠組の「隔離」は、単に収容所内部における「不安分子」の一掃だけでなく、残った人々に収容所という「例外空間」における権力の所在を再確認させるにも十分な効力を持っていた。そのようななか、各収容所でコミュニティ政府設立のためのルール作りが円滑に進み、忠誠組の一世や二世が参加する仕組みが整えられた<sup>40)</sup>。「隔離」後のコミュニティ政策では、「日本人コミュニティ」からの脱却が重要な目的となった。コミュニティ分析によれば、「日本人コミュニティ」では「隣人との関係や家父長制が結びつき」「ブロックや区画単位での決定」が行われており、このような「悪しき倫理 (bad ethics)」が、「コミュニティの指導者による支配」と不忠誠組を生み出すとしていた<sup>41)</sup>。これらの分析では、「日本人コミュニティ」は、WRAが想定する「(アメリカン・) コミュニティ」とは全く異なった、独特な文化的コードと規範にもとづく関係性として描かれていた。それゆえ、そのような「(日本人) コミュニティの指導者」を特定して隔離する忠誠登録は、日系人を「悪しき倫理」にもとづく社会関係から「解放」させるものであるとされた。もちろん、ここに描かれる「日本人コミュニティ」は、戦前の「在米同胞」社会の歴史的事実ともかけ離れたステレオタイプのなものであった。しかし、このイメージは、コミュニティへの不適格者 (unfit) を「浄化」し、キャンプ内に戦時リベラリズムを貫徹させる環境を構築するうえで、決定的な影響を持つようになった<sup>42)</sup>。

以上から、収容所において実践されたアメリカ化とは、二つの意味での隔離によって人工的に作られた、相対的に均質な環境において行われた社会実験であった。日系人らは、まず西海岸の地域社会から引き剥がされ、収容所へと隔離された。しかし、その内部の多様性の管理に失敗したWRAは、忠誠登録によって「トラブルメーカー」を隔離収容所へと排除することで、コミュニティ政策を徹底させる環境を作りだしたのである。収容所におけるコミュニティの構築は、結局のところ「二重の隔離」によって、はじめて可能になったのである。

#### 4. エスニック・コミュニティへの帰還

アメリカ日系人にとっての強制収容の経験とは、その忠誠心の対象として日本かアメリカのいずれかを強制し、両者への愛着の両立や並列を認めない排他的ナショナリズムとの対決でもあった。WRAが推し進めた収容所政策は、戦前期移民社会の指導者らが依拠した「在米同胞」という言説の存立基盤を断った上で、日系人らに無徴性にもとづくコミュニティ概念を伝達しようとした。それは、第一世代の移民、日本で教育を受けた帰米、二世の労働者階級など、戦前から継続していた多様なエスニック化のパターンの存在を否定し、JACLをはじめとする二世

のエリート層に代表される忠誠組を、その唯一の鑄型として指定する過程を伴っていた。

JACLが強調した「日系アメリカ人 (Japanese American)」という自画像は、戦前期の日系移民社会の構成原理を部分的に継承しつつも、収容所コミュニティへの統合をいっそう促進させるものだった。JACLは、戦時強制収容が継続するなか、その機関誌『パシフィック・シチズン』において「日系アメリカ人」を以下のように定義した。「日系アメリカ人」は、二つの帰属意識の存在を想定させるハイフン付きの「日系＝アメリカ人 (Japanese-Americans)」とは明確に異なったもので、「日系」とは、「ブロンドの」「青い眼の」などと同じ単なる形容詞に過ぎない。そして、「日系アメリカ人」は、ハイフン付きの非主流のアメリカ人ではなく、「人種によるアイデンティフィケーションが不要になる日を願って努力を続ける人々」と定義された<sup>43)</sup>。

以上の「日系アメリカ人」は、「在米同胞」社会の基盤の一つであったシヴィックなアメリカの理想をいっそう追求するものであった。しかし、戦時下におけるシヴィックなコミュニティの理想とは、戦前期とは異なり、排他的なナショナリズムのもとで「民族」へのアイデンティフィケーションを否定するものであった。さらに、JACLは、「日系アメリカ人」の目標を、「人種によるアイデンティフィケーションが不要」な社会の到来と定義づけたが、このような目標は、まさに無徴性に支えられたコミュニティ概念と共鳴するものであった。先述したように、WRAによる収容所コミュニティ構想は、このような無徴の社会空間を「二重の隔離」によって先取りするものであった。すなわち、「日系アメリカ人」であることとは、収容所に構築されたコミュニティの理想を共有する、正規のメンバーシップを獲得することでもあった<sup>44)</sup>。

WRAが依拠した無徴性にもとづくコミュニティの概念は、収容所政策にとどまらず、収容所を出た日系人をアメリカ一般社会へと再統合させる再定住 (resettlement) 政策にも引き継がれた。WRAは、戦況の変化に伴って各収容所が閉鎖されることを見越して、日系人の再定住を支援するさまざまな政策を行ったが、最大の懸念は、ほとんどの日系人が強制収容以前に生活していた西海岸諸地域への帰還であった。これらの土地における反日感情、日系人への人種主義的態度、戦後の兵士の帰還に伴う職不足などが重なり、日系人の帰還はさまざまな地域的問題を引き起こす恐れがあった。そこで、WRAは、連邦および地方政府やリベラルな知識人や団体などと協力して、「日系アメリカ市民」の戦争への貢献を強調し、日系人に対する意識を変えるためのキャンペーンを展開した。そこでは、戦場における二世部隊の活躍とともに、収容所における日系人のアメリカ化や戦時協力が積極的に宣伝され、彼らを「秩序ある、協調的なコミュニティへ統合」することが、「自由の国としての試金石」であると主張された。しかし、再定住政策において日系人を再統合させる場として描かれたコミュニティもまた、特定の人種集団の特性や歴史を十分に考慮しない、無徴性によって定義されていた。これらの政策が目指していたのは、リトルトーキョーのような「物理的な分離」や「黒人ナショナリズム」のような集合的アイデンティティの発露を避け、人種に左右されない無色・無徴な関係を実現することであった<sup>45)</sup>。

このような無徴性にもとづくコミュニティ観は、強制収容以降の日系人社会の政治的イニシアティブを握っていたJACLも共有していた。再定住以前から、JACLのリーダーの1人だったラリー・タジリは、リトルトーキョーを「同化を遅らせるもの」と批判し、むしろ強制収容を通して、アメリカ一般社会へ同化・統合することを歓迎した<sup>46)</sup>。JACLは、日系人を代表する団

体として、WRAによる再定住キャンペーンにも積極的に協力し、その忠誠心や愛国心を強調した。JACLの指導者らは、戦前期の存立基盤を破壊した戦時強制収容を、自らの理想にもとづいた「日系アメリカ人」によるコミュニティ建設の機会ととらえていた。そこで彼らが理想としたのは、WRAが収容所で描いた無徴性によって定義された「アメリカン・コミュニティ」であった。

とはいえ、実際に日系人が収容所を退所後に再定住した地域は、当然のことながら、「二重の隔離」によって成立した収容所のように均質な空間ではありえない。むしろ、退所者の多くは、白人ミドルクラスが居住する比較的均質な郊外ではなく、ヨーロッパ系移民労働者、黒人、中国系などのアジア系住民が混在する大都市中心部へと（再）流入していた。そこで、多くの日系人が直面したのは、「最貧困層」「人口過密」「非行や犯罪」が集中する地区内での人種マイノリティとの共存という課題であり、また彼らをそのような地域へと押し込める人種主義的制約といかに対決するかという課題であった<sup>47)</sup>。たとえば、ロスアンジェルスでかつて「リトルトーキョー」と呼ばれていた地区は、強制収容中に南部から流入した黒人労働者層が住む「ブロンズヴィル」と呼ばれるようになっていた。そのような黒人居住者とどのように関係を結ぶのか、大都市部にも深く根を下ろす人種主義的な制度をいかに打破するのか。WRAの戦時強制収容・再定住政策の中核であり、JACLの指導者にも共有された「コミュニティ」という理念は、日系の再定住者らを、これらの問題にどのように対峙させたのだろうか。

無徴性に基礎づけられたコミュニティ理念は、各地域の人種主義をめぐる問題に対して有効な処方箋を提供できたとは言えなかった。コミュニティの無徴性は、「人種にかかわりない協力関係」を求めるのみで、「人種によって制限された住宅、立退者の財産復帰、損害賠償のような、より大きく根本的な問題」に対する具体的なアプローチに欠けていた<sup>48)</sup>。むしろ、WRAや政府関係者は、人種間の新しい共存関係を模索するよりも、ブロンズヴィルの黒人住民に「旧住民」である日系人に施設や住居を返還するように求め、「リトルトーキョー」としての再出発を支援した。同様に、日系人再定住者の関心も、コミュニティ内部の人種的多様性や人種主義との対決よりも、黒人住民を「駆逐」し、政治・経済的な中心地として「小東京」を再建することに集中していた。その結果、再定住後5年程度で、リトルトーキョーの商業施設の多くが日系人の手に戻ることとなった。そして、地域の黒人層のなかでは、リトルトーキョーを日系人の手に「返還」することには同意しつつも、反人種主義のための運動への関心が薄い日系人に対するいらだちが表明されるようになっていた<sup>49)</sup>。

以上から見えてくるのは、無徴性を求めた普遍主義的な「アメリカン・コミュニティ」が、エスニックな均質性を前提とした「エスニック・コミュニティ」へと容易に転化する過程である。WRAとJACLは、忠誠登録と隔離によって描き出された相対的に均質な収容所空間を、人種の相違を含意しない無徴なコミュニティとして意味づけた。その無徴性は、戦後の再定住政策においても基本理念として導入されたが、それは、複数の人種エスニック集団が生活し、人種主義との対峙を余儀なくされる地域社会へと帰還した日系人の行動の指針としては、非現実的なものであった。そこでは、無徴性にもとづくコミュニティ概念は、結局のところ、均質性を求める心性を喚起し、リトルトーキョーという均質な「エスニック・コミュニティ」再建のための動きへと日系人をかき立てることとなったのである。無徴性と均質性は、複数の人種エスニッ

ク集団が共存する地域社会という現実を前にしたとき、容易に置換可能な原理となってしまう。それが、異なった背景を有する人々の包摂ではなく、排除のための論理として機能してしまうのは言うまでもないだろう。

### おわりに：コミュニティへの断絶と連続

ここまで考察してきたように、アメリカ日系人によるコミュニティをめぐる経験は、戦前期に移民によって構築された「在米同胞」社会が、戦時における強制的な立退と収容所での生活によってその基盤を喪失した後に、「エスニック・コミュニティ」として再定住・再建されるという、特殊な歴史的経緯を背負ったものであった。ここでのコミュニティとは、戦争と人種隔離という制約のなかで立ち現れた無徴性と均質性が紙一重の関係となって構築されたものであった。そして、戦時強制収容とは、在米日系人が、このようなコミュニティと遭遇し、そこへの統合を強要される出来事でもあった。最後に、この遭遇が、戦前と戦後の在米日系人社会に、どのような変化をもたらしたのか、あるいはもたらさなかったのかを考えたい。

第一に、表面的なレベルでは戦前と戦後の連続性が際立っている。戦前に移民らの多くが住んだ地域には、戦後も帰還移民が集中し、まさに数年のうちに戦前期と同様の姿を取り戻した。このような地理的・景観的な連続性は、日系人のあいだのエスニックな愛着や連帯意識の証左であると、長く考えられてきた。戦後に日系人団体が編纂した歴史叙述によれば、リトルトーキョーの「再建」とは、「他人種を駆逐し尽くして」「家並を綺麗に修築改装して戦前の小東京」を取り戻すことにあった<sup>50)</sup>。しかし、このような景観的連続性ゆえに、しばしば、その場所における多様な人々の歴史的経験は忘却され、そこがあたかも単一集団による「エスニック・コミュニティ」であり続けたかのように考えられてきた。いったんは断絶したはずの場所の歴史が忘却され、このような均質で連続した「エスニック・コミュニティ」として描かれてしまう背後には、無徴性と均質性が容易に互換される戦時のコミュニティ意識の存在がある。

第二に、このような表面的な連続性の背後で確実に存在していたのは、強制収容をくさびとした戦前社会と戦後社会のあいだの断絶である。とくに、シヴィックな理念を掲げる「移民の国」という考えを基盤としつつも、日本から発せられた「民族」論を積極的に摂取するという「在米同胞」言説は、日米開戦と戦時強制収容によって徹底的に否定されることになった。このような変化を受けて、在米日系人社会そのものを支えてきた経済的統合のかたちも、戦前は農業と都市のスモールビジネスを基軸としたエスニック経済に依存していたが、戦後は、二世を中心に主流経済のホワイトカラー職や専門職への進出も進んだ。さらに、収容所内でのJACLの重用を契機に、戦後の日系人社会の政治的イニシアティブは完全に二世へと移行した<sup>51)</sup>。収容所で学習したコミュニティ観の延長線上にあった「日系アメリカ人」という集合的アイデンティティは、このような戦後の日系人社会の統合戦略を担った。経済的には、戦前のような日系エスニック経済ではなく、人種や民族にかかわりない主流の一般労働市場への包摂と統合のために多くの二世は邁進した。その一方で、JACLは、再定住後の地域社会における人種の多様性に対する感覚は鈍く、特定の人種アイデンティティに根づいた運動や政策には消極的な政治態度をとった。

以上のように、強制収容経験によって、「在米同胞」という集合的アイデンティティは否定され、「日系アメリカ人」という無徴性を追求するアイデンティティへの同一化が、戦後の在米日系人社会を特徴づけることとなった。ただ、最後に述べておくべきは、このような「断絶」の背後に、もう一段深いレベルの連続性が存在していることである。戦前と戦後の日系人社会を貫く特徴として、アメリカ合衆国のシヴィック・ネーションという側面への同一化が挙げられる。戦前の「在米同胞」も戦時・戦後の「日系アメリカ人」も、アメリカのシヴィックな理想と、それを歴史的に拘束してきた均質性への志向を共有していた。戦前の移民第一世代も JACL も、アメリカのシヴィック・ナショナリズムに自らの居場所を見だし、そこから独自のエスニック・アイデンティティを構築しようとしてきた。移民世代にとって、20世紀初頭の大量移民の時代における多元的なシヴィック・ネーション論は、エスニックな凝集性を推し進め、「大和民族」としての民族的優秀さを追求するための言説となった。そのなかでは、日系人と他の人種的マイノリティのあいだの差別化を推しすすめ、「民族としての優秀さ」を示すことが「アメリカ市民」としての資格を証明することと同一視された。一方、戦後の第二世代が追求したのは、戦時の排他的なシヴィック・ネーション論であり、そこではエスニックな特徴を最小化し、無徴の「アメリカ市民」として、その忠誠心や愛国心をアピールした。そして、その動きは、最終的には均質な「エスニック・コミュニティ」への志向へと逆説的に転化した。すなわち、戦時強制収容を通じた在米日系人のコミュニティ経験とは、20世紀前半から中盤にかけてのアメリカ合衆国というシヴィック・ネーションがはらんだ矛盾や陥穽と、軌を一にしたものと考えられるべきではないだろうか。

## 注

- 1) たとえば、Bill Hosokawa, *Nisei: The Quiet Americans* (Niwot: University Press of Colorado, 1969).
- 2) 南川文里「世代の言葉でエスニシティを語る：日本人移民はいかに『日系アメリカ人』になったのか」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』（御茶の水書房, 2011）, 104-121 頁。
- 3) 人種主義批判の観点から強制収容を問なおしたものとして、Roger Daniels, *Concentration Camps USA: Japanese Americans and World War II* (New York: Hold, Rinehart and Winston Inc., 1971). 収容経験の多様性・多面性は、村川庸子『境界線上の市民権：日米戦争と日系アメリカ人』（御茶の水書房, 2007）に詳しい。
- 4) 本論文の内容の一部は、著者による既発表文献と重複している。各時期における日系社会の状況についての詳細な議論は以下の文献を参照のこと。南川文里「『日系アメリカ人』の歴史社会学：エスニシティ、人種、ナショナリズム」（彩流社, 2007）; 南川文里「リトルトーキョーの再建？ 再定住期におけるコミュニティと人種間協調主義」『アメリカ研究』43（2009）, 135-154 頁; 南川文里「『市民』の境界、シヴィックな越境：排日運動期の日系移民とシヴィック・リアリズム」『アメリカ史研究』33（2010）, 59-75 頁; 南川文里「『アメリカン・コミュニティ』としての収容所：在米日系人戦時強制収容と人種主義」『立命館国際研究』25:2（2012）, 1-15 頁。
- 5) コミュニティという概念をめぐる社会学的議論の動向については、以下の文献を参照。Gerard Delanty, *Community* (London: Routledge, 2003).
- 6) たとえば、フジタとフェルナンデスは、強制収容がもたらした在米日系社会への影響を、職業や家族形成など社会経済的観点から議論し、一世中心の社会から二世中心の社会への移行を説明している。Stephen S. Fujita and Marilyn Fernandez, *Altered Lives, Enduring Community: Japanese Americans*

*Remember Their World War II Incarceration* (Seattle: University of Washington Press, 2004). 本論文が検証するのは、このような変化の根底に、「コミュニティ」という概念そのものへの意識の転換があったのではないかという問いである。

- 7) リトルトーキョー地区の日系人社会の変化を扱ったものとしては、主に以下の文献を参照。William M. Mason and John A. McKinstry, *The Japanese of Los Angeles* (Los Angeles: County of Los Angeles, Museum of Natural History, 1969); Ichiro Mike Murase, *Little Tokyo: One Hundred Years in Pictures* (Los Angeles: Visual Communications/Asian American Studies Central Inc., 1983); Lon Kurashige, *Japanese American Celebration and Conflict: A History of Ethnic Identity and Festival in Los Angeles, 1934-1990* (Berkeley: University of California Press, 2002); 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』; Scott Kurashige, *The Shifting Grounds of Race: Black and Japanese Americans in the Making of Multiethnic Los Angeles* (Princeton: Princeton University Press, 2007).
- 8) Leonard Bloom and Ruth Riemer, *Removal and Return: The Socio-Economic Effects of the War on Japanese Americans* (Berkeley: University of California Press, 1949), p.12.
- 9) 矢ヶ崎典隆『移民農業：カリフォルニアの日本人移民社会』（古今書院, 1993）.
- 10) 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』90-96頁.
- 11) 『羅府日本人会記録（一）』（Box 237, Japanese American Research Project Collection, University of California, Los Angeles 以下、JARP と略記）, 152頁.
- 12) 「在米同胞」というアイデンティティについては、以下も参照のこと。Eiichiro Azuma, *Between Two Empires: Race, History and Transnationalism in Japanese America* (Oxford: Oxford University Press, 2005).
- 13) 『羅府新報』1919年9月7日.
- 14) 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』117-121頁; 128-129頁.
- 15) 『羅府新報』1920年10月9日.
- 16) 『羅府新報』1924年7月30日; 『南加中央日本人会議事録（自大正四年八月至昭和九年一月）』1924年3月29日（Box 229, JARP）, 320頁.
- 17) 南川『「市民」の境界、シヴィックな越境』.
- 18) 中野耕太郎「祖国ナショナリズムとアメリカ愛国」樋口映美・中條献編『歴史のなかの「アメリカ」：国民化をめぐる語りと創造』（彩流社, 2005）, 247-274頁.
- 19) 南川『「日系アメリカ人」の歴史社会学』146-151頁; 173頁.
- 20) 村川『境界線上の市民権』133-136頁.
- 21); United States Department of Interior, War Relocation Authority, *Community Government in War Relocation Centers* (Washington D.C.: U.S. Government Printing Office, 1946), p.3, 10.
- 22) Thomas H. Haas, "Notes on Community Government," December 31, 1943 (Folder J1.503, Japanese American Evacuation and Resettlement Records, University of California Berkeley: 以下 JERS と略記).
- 23) "Education Section Summary, War Relocation Authority, Manzanar, California," May 31, 1945 (Folder o.2.02, JERS).
- 24) War Relocation Authority, Central Utah Project, Topaz, Utah, "Closing Report: Community Activities Section," September 1945 (Folder H12.00, JERS).
- 25) たとえば、島田法子『日系アメリカ人の太平洋戦争』（リーベル出版, 1995）, 66頁.
- 26) John H. Provinse and Solon T. Kimball, "Building New Communities during War Time," *American Sociological Review*, Vol.11, No.4 (1946), pp.396-409.
- 27) Takashi Fujitani, *Race for Empire: Koreans as Japanese and Japanese as Americans during World War II* (Berkeley: University of California Press, 2011), p.127.
- 28) 「例外空間」論については、以下も参照。ジョルジョ・アガンベン（高桑和己訳）『人権の彼方に：政

- 治哲学ノート』(以文社, 2000), 46 頁.
- 29) 南川 『『日系アメリカ人』の歴史社会学』126 頁.
- 30) コミュニティ分析報告では、たいてい、移民一世の生活やアイデンティティは、「米化」よりも、「自己充足的な日本人社会」の閉鎖性、低い英語力、出身国日本との結びつき、アメリカでの教育経験の欠如などによって説明された。たとえば、War Relocation Authority, Community Analysis Section, “Project Analysis Series No.18, Relocation center at Rohwer Center Part II: Issei Relocation Problems,” September 2, 1944 (Box 118, JARP).
- 31) 山倉明弘 『市民的自由：アメリカ日系人戦時強制収容のリーガル・ヒストリー』(彩流社, 2011)
- 32) Mike Masaoka, *They Call Me Moses Masaoka: An American Saga* (New York: William and Morrow, 1987), Chap.5.
- 33) Brian Masaru Hayashi, *Democratizing The Enemy: The Japanese American Internment* (Princeton: Princeton University Press, 2004), pp.130-135.
- 34) 南川 『『アメリカン・コミュニティ』としての収容所』4 頁.
- 35) Spicer, “Anthropologists and the War Relocation Authority,” pp.232-233.
- 36) War Relocation Authority, “Segregation of Persons of Japanese Ancestry in Relocation Centers,” August 1943, (Box 344, JARP), p.6
- 37) Marvin K. Opler, “Project Analysis Report #5, War Relocation Authority Tule Lake Project, Newell, California,” July 13, 1943 (Folder R4.60, JERS).
- 38) War Relocation Authority, Community Analysis Section, “Army and Leave Clearance Registration at War Relocation Centers,” June 1943 (Box 55, JARP), p.23.
- 39) “Army and Leave Clearance Registration at War Relocation Centers,” pp.76-77.
- 40) WRA, *Community Government in War Relocation Centers*, pp.49-51.
- 41) War Relocation Authority, Tule Lake Center, Newell, California, Community Analysis Section, “Evacuee Attitudes on Segregation Trackable to Registration,” September 23, 1943, p.8.
- 42) Fujitani, *Race for Empire*, p.141.
- 43) *Pacific Citizen*, August 5, 1944.
- 44) JAACL は「日系アメリカ人」の典型例として、戦争に献身的に協力する人々を讃えた。なかでもヨーロッパ戦線に派遣された第 442 部隊をはじめとした「日系アメリカ人兵士」の犠牲と貢献は、「日系アメリカ人」の忠誠心を示すものとして繰り返し強調された。Japanese American Citizens League, *They Work for Victory: The Story of Japanese Americans and the War Effort* (Salt Lake City: JAACL, n.d., Box 344, JARP) という冊子は、国内外での日系人の戦争協力を宣伝した。
- 45) 南川 「リトルトーキョーの再建？」136-139; 144 頁.
- 46) Larry Tajiri, “Democracy Corrects Its Own Mistake,” *Asia and the Americas* 43:4 (April, 1943), 215, in Box 88, Yuji Ichioka Papers, Special Collection, Charles E. Young Research Library, University of California, Los Angeles.
- 47) *California Eagle*, June 10, 1948, 6.
- 48) Masao Satow, “National Council Young Men’s Christian Association, West Coast Visitation,” January 8-March 9, 1946 (T5.03, JERS), p.3.
- 49) 南川 「リトルトーキョーの再建？」146-147 頁.
- 50) 『南加州日本人史後篇』(南加日系人商業会議所, 1957), 399 頁.
- 51) 南川 『『日系アメリカ人』の歴史社会学』; Fujita and Fernandez, *Altered Lives, Enduring Community*.

